

平成25年度決算について

〔一般会計〕

1 決算規模・総括

歳入総額	1兆6,735億7千2百万円
歳出総額	1兆6,669億9百万円

生産年齢人口の減少や経済のグローバル化による競争力の低下といった構造的な課題を抱える中、社会保障関連経費の増大などにより、本県財政は引き続き厳しい状況にあった。

こうした状況の中、明るい展望を持てる国に再生するためのモデルを本県が示すとともに、「安心・成長・自立自尊の埼玉」を実現するため、5か年計画における12の戦略に係る施策を重点政策分野と位置付け、事業に取り組んだ。

平成24年度との比較では、歳入総額、歳出総額とも0.4%の増で、2年連続で前年度を上回った。歳入では県税や地方譲与税が増加し、歳出では商工費や公債費が増加した。

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額）	66億6千3百万円
実質収支額	26億2千万円

第1表 収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
①予算現額	1,742,319	1,735,191	7,128	0.4
②歳入総額	1,673,572	1,667,490	6,082	0.4
③歳出総額	1,666,909	1,660,493	6,416	0.4
④歳入歳出差引額(②-③)	6,663	6,997	△ 334	△ 4.8
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	4,043	3,816	227	5.9
⑥実質収支額(④-⑤)	2,620	3,181	△ 561	△ 17.6
⑦前年度実質収支額	3,181	3,927		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△ 561	△ 746		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

歳入総額は、前年度に比べ61億円（0.4%）の増となった。これは、個人県民税や法人事業税の増収などによる県税収入の増加や、地方譲与税の増加によるものである。

歳入の主な内容は、次のとおりである。

(1) 県 税

株式市場の活性化や株価の上昇などによる個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収、企業収益の改善による法人事業税の増収などにより、133億円（2.0%）増の6,674億円となった。

(2) 地方譲与税

地方法人特別譲与税の増収により、166億円（19.7%）増の1,008億円となった。

(3) 地方交付税

地方公務員給与の削減措置などに伴う基準財政需要額の減少により普通交付税が減少したため、191億円（9.2%）減の1,884億円となった。

(4) 国庫支出金

地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）の交付などにより、36億円（2.1%）増の1,737億円となった。

(5) 繰入金

基金を活用して行う事業の減少などに伴い基金からの繰入れが減少したことにより、107億円（20.3%）減の420億円となった。

(6) 県 債

臨時財政対策債の発行額が増加する一方、通常債発行額の減少などにより、45億円（1.5%）減の2,992億円となった。

なお、平成25年度末の県債残高は805億円増の3兆6,617億円となったが、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高は減少している。

第2表 歳入状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	667,446	39.9	654,110	39.2	13,336	2.0
地 方 譲 与 税	100,820	6.0	84,252	5.1	16,568	19.7
地 方 交 付 税	188,411	11.3	207,466	12.4	△ 19,054	△ 9.2
国 庫 支 出 金	173,721	10.4	170,167	10.2	3,554	2.1
繰 入 金	42,002	2.5	52,689	3.2	△ 10,687	△ 20.3
県 債	299,216	17.9	303,678	18.2	△ 4,462	△ 1.5
そ の 他	201,955	12.0	195,128	11.7	6,827	3.5
歳 入 合 計	1,673,572	100.0	1,667,490	100.0	6,082	0.4

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

歳出総額は、前年度に比べ64億円（0.4%）の増となった。これは、警察費、教育費などが減少する一方で、商工費、公債費などが増加したためである。

歳出の主な内容は、次のとおりである。

（1）款別歳出決算の状況

ア 民生費

安心こども基金への積立金などが減少する一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金が増加したことなどにより、3億円（0.1%）増の2,832億円となった。

イ 商工費

次世代産業の育成や雇用機会の拡大に向けた産業振興・雇用機会創出基金の創設に伴う積立てや、西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業費が増加したことなどにより、120億円（79.9%）増の271億円となった。

ウ 警察費

職員給与の特例減額などにより、52億円（3.7%）減の1,351億円となった。

エ 教育費

職員給与の特例減額などにより、265億円（5.1%）減の4,940億円となった。

オ 公債費

県債の償還額の増加により、199億円（7.7%）増の2,782億円となった。

第3表 歳出（款別）

（単位：百万円、%）

款	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	2,861	0.2	2,983	0.2	△ 121	△ 4.1
総務費	79,875	4.8	80,272	4.8	△ 398	△ 0.5
民生費	283,191	17.0	282,844	17.0	347	0.1
衛生費	52,309	3.2	53,578	3.2	△ 1,270	△ 2.4
労働費	8,699	0.5	13,616	0.8	△ 4,917	△ 36.1
農林水産業費	26,294	1.6	20,601	1.2	5,694	27.6
商工費	27,081	1.6	15,050	0.9	12,031	79.9
土木費	120,189	7.2	118,834	7.2	1,355	1.1
警察費	135,098	8.1	140,334	8.5	△ 5,236	△ 3.7
教育費	493,985	29.6	520,522	31.4	△ 26,536	△ 5.1
災害復旧費	112	0.0	143	0.0	△ 32	△ 22.0
公債費	278,224	16.7	258,320	15.6	19,905	7.7
諸支出金	158,991	9.5	153,397	9.2	5,593	3.6
歳出合計	1,666,909	100.0	1,660,493	100.0	6,416	0.4

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

県債の償還額の増加により公債費が7.7%増加したが、職員給与の特例減額などにより人件費が5.3%減少したことにより、義務的経費全体では1.4%減少し、構成比は54.4%（1.1ポイント低下）となった。

イ 投資的経費

国庫支出事業費や、西部地域振興ふれあい拠点施設整備事業費が増加したことなどにより、5.9%増加し、構成比は10.0%（0.6ポイント上昇）となった。

ウ その他

国民健康保険事業、後期高齢者医療対策事業及び介護保険給付事業に対する県負担金や、個人県民税（株式等譲渡所得割）の増収に伴う市町村への県税交付金の増加などにより、1.8%増加し、構成比は35.6%（0.5ポイント上昇）となった。

第4表 歳出（性質別）

（単位：百万円、%）

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義経 務 的 費	人件費	592,720	35.5	625,739	37.7	△ 33,018	△ 5.3
	扶助費	38,080	2.3	38,082	2.3	△ 2	0.0
	公債費	276,660	16.6	256,959	15.5	19,701	7.7
	計	907,460	54.4	920,780	55.5	△ 13,319	△ 1.4
投資的経費	166,729	10.0	157,401	9.4	9,328	5.9	
そ の 他	592,720	35.6	582,312	35.1	10,408	1.8	
合 計	1,666,909	100.0	1,660,493	100.0	6,416	0.4	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする13の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 5,912億7千3百万円

平成24年度に比べ 737億9千6百万円（14.3%）の増

歳出総額 5,832億1千9百万円

平成24年度に比べ 746億3千1百万円（14.7%）の増

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 80億5千5百万円

実質収支額 76億2千5百万円